

## 産業活力や地域経済を支える中小企業

- 中小企業は、企業数の99.7%、従業者数の約7割を占めている。
- 中小企業は産業活力や地域経済を支える重要な担い手。
- 雇用創出や地域活性化、消費支出の増大に中小企業は極めて重要な役割を果たしている。

## 中小企業を取り巻く現状

- 大企業を中心に景気の回復傾向が見られるものの、中小企業や地域経済にはあまねく浸透していない。  
⇒全産業の業況DI▲23.6（前年同月比）：日商LOBO調査（平成18年5月期）
- 原材料価格の高騰により、受注はあっても価格転嫁できずに業績改善に結び付かない企業が多い。  
⇒約9割の企業で価格転嫁が困難な状況：中小企業庁調査（平成18年5月）
- 厳しい価格競争や後継者難など様々な経営上の課題により、基盤技術や技能の喪失が懸念されている。  
⇒団塊の世代に技術・ノウハウ等を依存している中小企業のうち約7割において、継承が思う通りに進んでいない：東京商工会議所調査（平成18年3月）
- 工場等の立地規制により、都内での事業継続を断念せざるを得ないケースも見られる。

## 中小企業の活力増進に向けて必要な視点

- 中小企業は我が国経済活力の源泉であり、中小企業の健全な発展なくして、わが国経済の自律的な成長はあり得ない。
- しかし、政府の中小企業対策予算はあまりにも少額（平成18年度：1,616億円）に止まっている。
- 景気回復を確固たるものとし、商工業のバランスのとれた発展を進めるためには、中小企業に対する総合的な施策の構築、中小企業対策予算の飛躍的な拡充が不可欠。

## 主要要望項目

### I. 中小企業対策予算の飛躍的拡充

- 中小企業の活力増進に向けた中小企業対策予算の飛躍的な拡充
- 意欲ある中小企業の事業活動を支援する施策の充実および積極的な推進

### II. 中小企業金融の充実強化

- 政府系金融機関の機能強化
- 信用補完制度の見直しに際しての的確な対応

### III. 中小企業の活力強化

- ものづくり産業の基盤強化
  - ・基盤技術を有する中小企業への重点的な支援
  - ・匠の分野まで含めた、技能継承に対する支援
  - ・減価償却制度の早期見直し  
(償却可能限度額の見直し、個々の企業の経営状況に応じた償却期間の弾力化)
  - ・産業力強化のための立地規制の緩和  
(建築基準法における作業場の面積制限の緩和等)
  - ・知的財産の保護・活用に対する支援
  - ・新製品・新技術の開発と市場開拓の一体的支援
- サービス産業に対する支援策の構築
  - ・「新経済成長戦略」に基づいた、今後の成長が期待されるサービス分野への重点的な支援

### IV. 産業人材の確保・育成、職業教育の充実

- 人材確保・育成関連の負担軽減措置等、実効性ある施策の構築
- 日本版デュアルシステムの実効性確保につながる支援措置  
(コーディネーター制度の充実、受入企業の負担軽減策の実施等)
- ものづくり等各分野の専門家育成に向けた教育システムの導入

### V. 経営環境の整備

- 包括的な事業承継税制の確立
- 中小同族非公開会社に対する留保金課税の廃止
- 中小企業の取引適正化への対応（下請取引に対する改善支援等）
- 中心市街地活性化の推進、地域商業（商店街等）の活性化
- 軽油引取税等の暫定税率の撤廃